

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	平成29年度 第3回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	平成29年11月28日(火) 午後5時から午後7時10分まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出席者の氏名	石川久、依田素味、宇佐美保政、清水正幸、谷山修一、平岩敏和、堀内清則
欠席者の氏名	加藤剛毅
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 市の職員数の状況について (2) 所沢市第6次行政改革大綱進捗報告について (3) その他
会 議 資 料	資料1 所沢市定員管理計画 資料2 市の職員数の状況について 資料3 所沢市の給与・定員管理等について 資料4 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組み方針 資料5 「所沢市第6次行政改革大綱」進捗状況一覧《平成28年度実績》(案) 資料6 行政改革による成果額《平成28年度実績》 追加資料1 公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況調査の結果について 追加資料2 狭山ヶ丘中学校エアコン設置の経緯
担 当 部 課 名	経営企画部長 平田 仁、経営企画部次長 粕谷 信由、 経営企画担当参事 鈴木 哲也、経営企画課主幹 磯 稔、 経営企画課主査 松本 しのぶ、経営企画課主任 蘆塚 修平 経営企画部経営企画課 電話 04(2998)9027

様式第 2 号

審議の内容（審議経過・決定事項等）	
<p>(1) 市の職員数の状況について</p> <p>(2) 所沢市第 6 次行政改革大綱進捗報告について</p> <p>(3) その他</p>	
発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	事務局の進行により開会。傍聴者 2 名。
	以降、委員長により議事を進行。
	<u>(1) 市の職員数の状況について（公開）</u>
事務局	資料 1 ～ 4 を基に説明。
委員長	意見等があればお願いしたい。
副委員長	資料 2 「当市の職員数の状況」の 2 つ目の保育所職員のところで、保育所の民間委託を断念したという話があったが、その理由を教えてください。
事務局	一番大きいのは、横浜市であった訴訟の影響である。在園期間中、途中で担当する保育士が変わる等の環境変化は子どもたちにとって良くないという判決があり、すぐに委託に切り替えるのが難しいという要因があった。
	それと、所沢市の場合、保育士の属する組合から委託化反対の動きがあり、その影響もあった。また子どもを大切に、保育に力を入れていこうという動きもあったため、直営を維持する方向で進めている。
副委員長	個人的に、子育てで公立も私立も両方経験しているが、質については、あまり問題はないと感じている。2 つ目に話のあった反対の動きの影響が大きいと感じる。
	今回示していただいた資料が、ざっくりしていると感じる。例えば低年齢ほどコストがかかるので、低所得の方に対する保育費を手当てするとか、個別なところでの細分化した対応があってもいいと思う。

委員長	<p>先程の横浜の裁判については、確かに、市が主張したことをことごとく否定しているが、それは、横浜が民間に委託すると言った理由が成り立たない、と言っただけであり、裁判は1人10万円ずつ慰謝料を払うように、ということで終わっている。結果的には民間への委託を許したという判決である。市が完全に負けて、永遠に民間委託ができなかったわけではない。</p>
副委員長	<p>もう1つ質問があるが、資料2「所沢市管理計画」の3つ目の再任用職員を戦力として活用のところでは正規職員の1/2のコストという話があったが、民間は平均すると60歳の翌月以降1/3から1/5のコストになっているので、1/2というのは手厚いと感じた。</p>
事務局	<p>資料1の5ページに正規職員と再任用職員の平均給与額が載っているので見ていただきたい。1/2と聞いて手厚いと感じられたかもしれないが、金額は民間企業のように元の金額が高いわけではないので、ご承知いただきたい。</p>
副委員長	<p>その資料も見たが、高いか安いかではなく、民間と比べ、割合としてどうか、ということをご検討いただきたい。 民間の方のご意見を聞いていただいたほうがいいのではないかと。</p>
委員	<p>割合で言うと、3割支給がおそらく平均値である。所得が高い場合は、2割くらいである。</p>
委員	<p>割合だけで決めると中小企業では勤める人がいなくなってしまうので、難しいと思う。</p>
委員	<p>私の会社の場合、人がやめると困るので、正社員と同じくらいの給料を支給している。定年を65歳にしようか70歳にしようかと考えるほどである。中小企業はそういうところも多いと思うので、割合が下がるという話は、相反するところがある。</p>
副委員長	<p>比率というよりは、基準がどこにおかれているかだと思う。直前にいくらもらっていたかではなく、新入社員の給料が基準というところがどうかだと思う。また、雇用関係で言うと、定年制が延長される場合は良いと思うが、定年があった後の再任用ということだと話が違って来るので、内容を精査して考えたほうが良い。</p>

委員	<p>市役所の中を見ても、手一杯のところ、さらに超手一杯になっている部署がある。人の割り振りを考えると同時に、仕事内容を精査して、整理をしていかないと、人を減らしていくことには無理がある。</p>
委員	<p>人を減らすことばかり考えて、いざという時に動けなくなってしまうのは、いけないと思う。</p> <p>県では昔、養蚕業が減っていく時に技能員が沢山いたのを職種転換や配置転換しながらやった。市では総合計画で将来像を描いていると思うが、そうした将来像を見つめつつ、なるべく再配置できるといいと思う。</p>
事務局	<p>再配置については、現業職である運転手などが行政職になるような制度はあった。ただししばらくその制度を続けていたが、希望者が少なくなってきたので、いったん終わっている。</p>
委員	<p>先程、採用の話で、理系の募集が難しいという話があったが、理由はどのようなところにあると考えるか。</p>
事務局	<p>理系学生の場合、授業料が高いことに加え、民間では修士採用のケースが多く、学生も修士過程まで目指す必要があり、卒業までに学費がかかる。このため、どんな仕事をするかわからない公務員より、給料の高い民間に行こうとするのではないかと考える。また、国や県の採用需要も高く、県と市のブランド力の差もあって、市を受けたいという理系学生が少ないのではないかと感じている。</p>
委員	<p>私の会社でも学生に来てほしいが、来てもらえない状況である。中途採用の募集も行うが、民間だと、労働時間が長かったり、土日勤務が生じることが多い。それならば、給料が下がっても休みが確保できる役所へ、と考え人材が役所へ流出してしまっている。私の会社だけでなく、多くの民間企業はそのような思いを持っているので、できれば役所は中途ではなく、新卒で採用してほしい。</p> <p>あと、なんとか人材を獲得しようと取り組んでいることの1つに、インターンシップがある。インターンシップを使って1～2週間、職場に来てもらって、やりがいという部分を体験し、かけがえない仕事であることを理解してもらって、「入りたい」という若者が出てきて、採用者を確保できたケースがある。</p>

事務局	<p>市でもそのようなことをやると良いのではないかと。</p> <p>市役所の現状だと、以前のように人口が増えていく時は施設の新築などがあったが、今は維持管理や修繕を任されることが多くて、やりがいという点では魅力が少なく、来てもらえない要因となっているのではないかと考える。</p>
委員	<p>民間も改築工事等が多い。確かに建物を建てるとわかりやすいが、ビフォー・アフターという番組にあったように、あまりお金をかけなくても見栄えのいいものにするには、発想力や技術力が必要で、そのようなことが「格好いい」ということを学生に伝えるようにしている。</p>
委員	<p>県でも設備職・建築職・土木職の採用応募が落ちてきている。一般行政が6.4倍のところ3倍などと下回っている。</p> <p>試験を少し簡単にして人物重視にするなど工夫をしているが、この新方式の試験が人気かと言うとそうでもなくて、実際には職場見学会を開くなどして、新卒の採用を増やす工夫をしている。</p>
委員	<p>資料1の7ページ保健所の欄で類似団体平均職員数が85.1人とあるが、中核市だから、保健所を持っているということか。</p>
事務局	<p>この資料の一番最後28ページに類似団体の一覧があるが、特例市は保健所必置の団体ではない。この表では、保健所を持っている団体だけを分母にしているので少し多く見えるかもしれない。</p>
委員	<p>知り合いの店主に聞いた話によると、「手続きで保健所に行く機会が多く、わざわざ狭山市に行くのは不便で困る」ということだが、中核市を市の将来像として考えてはいないのか。</p>
事務局	<p>色々市では検討はしていて、例えば、保健所の機能で言うと、所沢市では保健センターや保健医療課において、難病申請等、市民が保健所まで足を運ばずに済むように保健所の事務を一部行っている。例示いただいた民間事業者の例は、今のところなんともしがたい。ただ、保健所設置の要望は市民意識調査でも声が上がっておらず、優先度は低いと考えている。</p> <p>中核市の研究については以前、行なっているが、検討当時は、地</p>

副委員長	<p>方交付税不交付団体であったため、財政面などの問題から、移行は見送っている。</p> <p>資料1の4ページ職員の年齢別の構成状況(26~30歳が192人というデータ)については、20~30歳のところが突出して多くなっている。</p> <p>資料3の11ページについては、男女合わせたデータだと思うが、もし男女別があれば、次回でいいので示してほしい。</p>
事務局	<p>資料1の4ページについては、団塊世代退職後の採用が影響しているもの。資料3の11ページについては、調べて回答とする。</p>
委員	<p>「職員＝コスト」という話に関連して経験からお話すると、例えば、技術職はその人しかできないところに注力して、それ以外の事務等は総合職でない人が行うように変えて、生産性を上げるようにしている。</p> <p>また、仕事に関係したソフトを作って、ある書類を1つ作ると他の書類にデータが反映されるなど、事務に無駄がないように工夫したり、多かった書類を少なくしてみたりと、本気で見直すとやれることがある。</p> <p>その他にも、行き来が多いが、異なる階にあった部署のフロアを一緒にするなど、人数は増えないけれど、仕事量が3~4割増えてしまってもなんとか対応していけるという経験もあるので、そうしたこともやってみると良い。</p>
委員	<p>情報収集・分析、意思決定までのプロセスが色々あるが今後AIの活用で大きく変わるのは間違いない。アウトソースも有効な策だが、AIを使うと、イメージで言うと半分以下になると言われている。その観点で言うと、給与に手を付けるのは得策ではない。人員は行政にとって必要なところに増やしていくのはいいと思う。</p> <p>業務プロセスを見直した結果として人員が減ってくる、ということだと思う。</p>
委員	<p>資料2「H26までの取組」のところで税収が横ばいと有るが、税収は今後右肩上がりになるか。</p>
事務局	<p>消費税等の改正などはあるが、少子化により労働者が減っていく</p>

	<p>ため、上がっていく要素はあまりない。</p>
委員	<p>所沢の人口ピラミッドはどのような格好になっているか。</p>
事務局	<p>基本は日本の標準的なM字型で、市内に大学があるので若い層が少し多くなっている。所沢市に住み続けてくれるかと言うと、就職したらいなくなってしまう人も多い。そうした若者をどれだけ引き止められるか、というのは課題である。</p> <p>民生費が膨らんでいるのは、高齢化に加え、政権交代時、公共事業から給付に力点を変えた影響がある。</p>
	<p><u>(2) 所沢市第6次行政改革大綱進捗報告について (公開)</u></p>
事務局	<p>資料5、6を基に説明。</p>
委員長	<p>質問等があればお願いしたい。</p>
委員	<p>評価が△、×のものについては、それを踏まえて今年度すでに着手しているという考えで良いか。</p>
事務局	<p>評価結果をもとにして、集中的に全庁で取り組む目標を決めていて、今年度は説明ペーパー“A4”1枚運動と時間外勤務の削減について行なっている。事務改善委員会という組織体があり、全庁的な取組を強化しているところ。</p>
委員	<p>表124の市民医療センターの経営健全化については、利用者が少ないのか、それとも利用者は多いけれどそれ以上にコストがかかっているのか、要因は何か。</p>
事務局	<p>一番大きな要因は、内科医師が退職して、入院患者と外来患者が減ったこと。他には、小児科において昼間の受診者数に大きな変化はなかったが、夜間と深夜の受診者数が減ったことである。</p>
委員	<p>市民医療センターは、子どもの具合が悪くなり、夜間に受診した経験があるが、ひょっとすると普通の病院ではなくて、緊急時に使用する病院、と市民から考えられているのではないか。</p> <p>「市民医療センター」という名称が研究機関のような特別な場所</p>

事務局	<p>の印象を与えていて、「市民病院」で、普通の病院であるということを知らない市民が多いのではないか。</p> <p>小児救急外来は夜間もやっているのですが、どうしても採算が合わなくなっている面もあるが、病院機能についてPR不足なところがあるかもしれないので、所管には伝える。もしかしたら、地元の医療機関の経営を圧迫しない配慮もあるのかもしれない。</p>
委員長	<p>どういう位置づけなのかによると思う。役割を示してPRすることが大事である。</p>
副委員長	<p>おそらく、子育て経験上、同じ先生にかかることができないので、ホームドクターにならないということだと思う。</p>
委員	<p>市民病院の役割を担っているということであれば、経営指標を掲げるのが合っているのか、という疑問もある。</p>
委員長	<p>県立病院ですら、補助をもらっていても、しっかり対価をもらわないとやっていけないということで、経営に対する危機感がある。</p> <p>単純に役割だからというところではなく、1つの機関としての経営指標は、やはり立てなければいけない。</p>
事務局	<p>目標指標は事務局が決めたものではなく、県などの指導もあって所管で考えて定めた数字である。</p>
委員	<p>表122の時間外勤務の削減について、私の会社では、本来休みは1日とるのが理想だが、現場の状況により難しかったので、仕事の負担が少ない時間帯には帰れるよう、半休を取り入れるようにしたところ、社員の好評を得た。そのように、状況によっては早く帰ったりすることで、残業と相殺していくことができないだろうか。</p>
事務局	<p>市も、今日の会議のように予め開始時間が遅いことがわかっている場合等には、時差出勤を取り入れている。そのような工夫はしているが、やはり人員に対して仕事が多いというところが、時間外の削減が難しい大きな要因となっている。</p> <p>目標は確かに達成できなかったが、削減幅ということでは×ではなく中間の評価もありなのではないか、ということも考えられる。</p>



委員	残業には山があるのか。
事務局	<p>例えば、税の申告時期や保育園入園申請など、業務によって山ができてしまう。</p> <p>OB職員の応援制度などを取り入れて、山を減らす努力はしている。</p>
委員	仕事の山を平均してなくせるものもあるのではないかと。もっと協力できる体制を強化したほうがいいのではないかと。
委員長	評価についてはどうか。×でなくて△ではないかと、などの意見はないかと。
事務局	初年度の評価なので、厳しめにしている面もある。
	<u>(3) その他 (公開)</u>
事務局	<p>サークルスクエア (ネット上で情報共有するグループウェア) を活用いただき、前回の市の財政状況が厳しいという中の話題で、ご発言頂いた、市の公立学校のエアコン設置に関して、文部科学省の報道発表資料など委員より事前に投げかけがあった。</p> <p>本日の追加資料により、本市の状況などご説明したいが、よろしいかと。</p>
委員長	お願いしたい。
事務局	<p>追加資料 1 は文部科学省が本年 6 月に HP で公開した情報である。</p> <p>「公立学校施設の空調 (冷房) 設備設置状況調査の結果について」3 年に一度調査を行っており、全国でエアコンの設置率は 41.7% そのうち普通教室の設置率は 49.6%、資料の 3 ページのグラフを見ると、平成 24 年あたりに、普通教室のエアコン設置率が急上昇し、特別教室の設置率を上回って伸びている。</p> <p>資料の 4 ページでは、埼玉県普通教室の設置率は 76% であることがわかる。</p> <p>続いて追加資料 2 は住民投票にもなった狭山ヶ丘中学校等へのエアコン設置の経緯をまとめたものである。(追加資料 2 を説明)</p>

委員長	意見はあるか。
委員	埼玉県の小中学校で設置率が76%ということだが、所沢市は低すぎるのではないか。
事務局	<p>近隣市町村のエアコン設置状況については、狭山市が2校を残すのみとなっていて、91.3%。入間市、新座市、三芳町、東村山市が100%。清瀬市は今年度小学校が100%、中学校も来年度までに100%になる予定。</p> <p>川越市については、小学校は28年度3校、29年度に15校、平成30年度14校で整備を終え、中学校は29年度に基礎調査を行っており、これから設置されていく模様。</p> <p>所沢市もエアコン設置を少し進めているが、現在の設置率は約5%である。</p>
委員長	所沢市の設置率が5%というのは、異常ではないか。
委員	<p>お金がもし潤沢にあれば、藤本市長もエアコンを設置していても良いと考えていらっしゃるのではないか。</p> <p>それとも、市の方向性として、お金があってもやらないということなのか。</p>
事務局	現在の教育行政の優先順位としては、トイレの洋式化、次に教員の補助ということで、学習に必要な支援員や司書の整備に財政面では費やしている。
委員	今後人口が減っていく中で、近隣の入間市などで設置率100%に対し所沢市が5%となると、「エアコンがないから所沢に住まない」というような影響があるのではないか。
委員	<p>震災後、エアコンの設置をやめたという判断は、電気が不足して計画停電など行っていたわけだから、省電力のためには、良かったのではないか。</p> <p>やめたと言えば、前原国土交通大臣が八ッ場ダムをやめた。でも、その後時間をおいて、必要性から作っている。</p> <p>エアコン問題もそれと同様に、今また必要性が出てきているのではないか。ここからは変えていかなければいけないのではないか、</p>

	<p>というのが1つ。</p> <p>各家庭にクーラーはあると思う。そういう中で育った子どもが保育園や幼稚園ではエアコンがついていて、小学校へ上がった途端についていないというのは、ちょっと異常なのだろうと思う。</p> <p>お金の問題もあると思うが、未来の子どもたちが育っていく環境としては、必要なのではないか、というのが1つ。</p> <p>また、そういう状況を知れば、働き盛りの借家住まいの人なら、小学校に上がる前に市外に流出してしまう可能性がある。そのようなデータがあるかどうかはわからないが、もしあれば、確実にエアコンの有無が影響しているということではないだろうか。そうだとしたら、お年寄りばかりが増えて、税収は上がっていかない。</p> <p>今すぐ全部の学校に設置するのは無理だろうけれど、借金をしてでもやっていかなければならないのではないか。成長や健康の問題だけでなく、育った環境を考えても検討したほうが良いだろう。</p>
事務局	<p>生産年齢人口の移動や子育て世代人口の移動の兼ね合いは、探せる範囲で、ということになると思うが、今後調べる。</p>
副委員長	<p>追加資料1の4ページを見ると、普通教室で愛媛県5.9%、長崎県8.6%など、暑い地域が必ずしも設置率が高いわけではないことが読み取れる。これは、県の財政とリンクするところがあるのか。</p>
事務局	<p>可能性はある。例えば、東京都の設置率がほぼ100%である。これは、文部科学省からのエアコン設置費用の1/3の補助に加え、東京都の場合は上乗せ補助がある。</p> <p>都道府県の補助があるかどうかは、影響が大きい可能性がある。</p>
委員長	<p>では、そろそろ時間なので、またご意見のある方はサークルスクエアをご活用いただきたい。</p> <p>「その他」に何かあるか。</p>
事務局	<p>次回は、2月中旬を予定している。</p> <p>議事終了。</p>